

エネルギー基本計画と市民の声

2024年9月22日

国際環境NGO FoE Japan

吉田明子 yoshida@foejapan.org



エネルギー基本計画 の決定プロセス



エネルギー基本計画とは

- 2002年 エネルギー政策基本法制定

12条に、エネルギー基本計画策定について規定。

…少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

- 2003年 エネルギー基本計画

- 2007年 第二次

- 2010年 第三次

- 2014年 第四次

- 2018年 第五次

- 2021年 第六次

- 2024年 第七次議論

第四次以降の議論で無視されている

2011年「基本問題委員会」

2012年夏「エネルギー・環境に関する国民的議論

- パブリックコメントだけでなく様々な手法による議論
- 「国民の過半は原発をゼロにしていくことを望む」とまとめられる

2012年9月「エネルギー環境戦略」

- 2030年代の原発ゼロを明記

2012年夏の「国民的議論」のプロセス

審議会



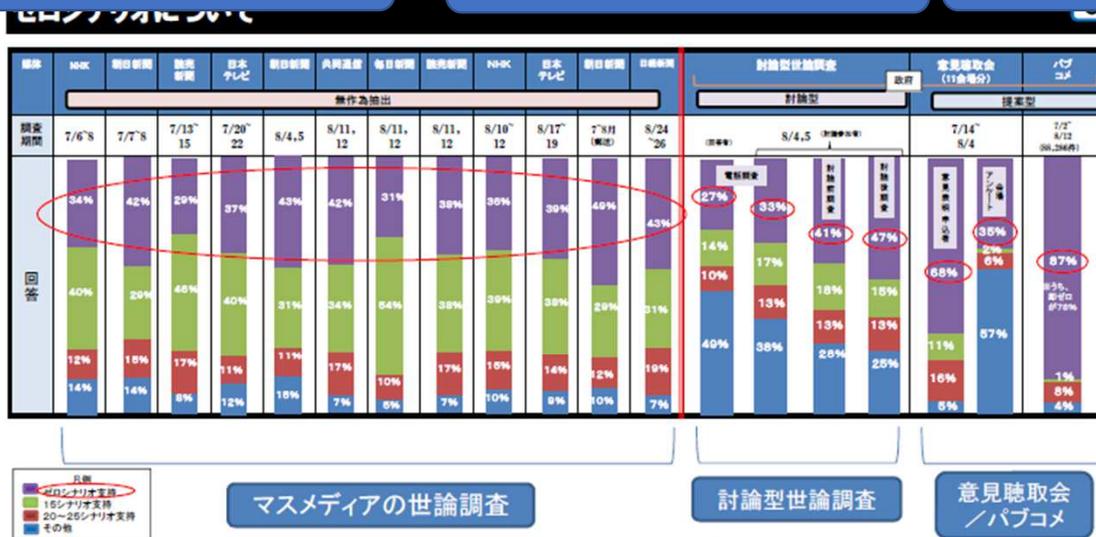
3つのシナリオ

メディア世論調査

討論型世論調査

意見聴取会

パブコメ



各地での意見交換

団体等の提言

回答
 40%
 29%
 17%
 11%
 15%
 7%
 10%
 7%
 10%
 9%
 12%
 10%
 7%

マスメディアの世論調査

3~5割。最も支持を得ているケースと、15シナリオの次というケースあり

討論型世論調査

討論を経た後に支持上昇。討議後5割

意見聴取会 / パブコメ

7~9割支持。即ゼロも多い。福島県民の意見を聴く会では、ほぼ全ての意見表明者が即ゼロ

団体等の提言 NGOや消費者団体が支持

国民的議論に関する検証会合

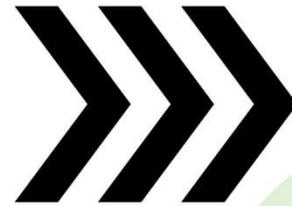
「大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」

議論のプロセス

- 積極的な民意反映の意図は見えず。
- 審議会のあり方も問題。

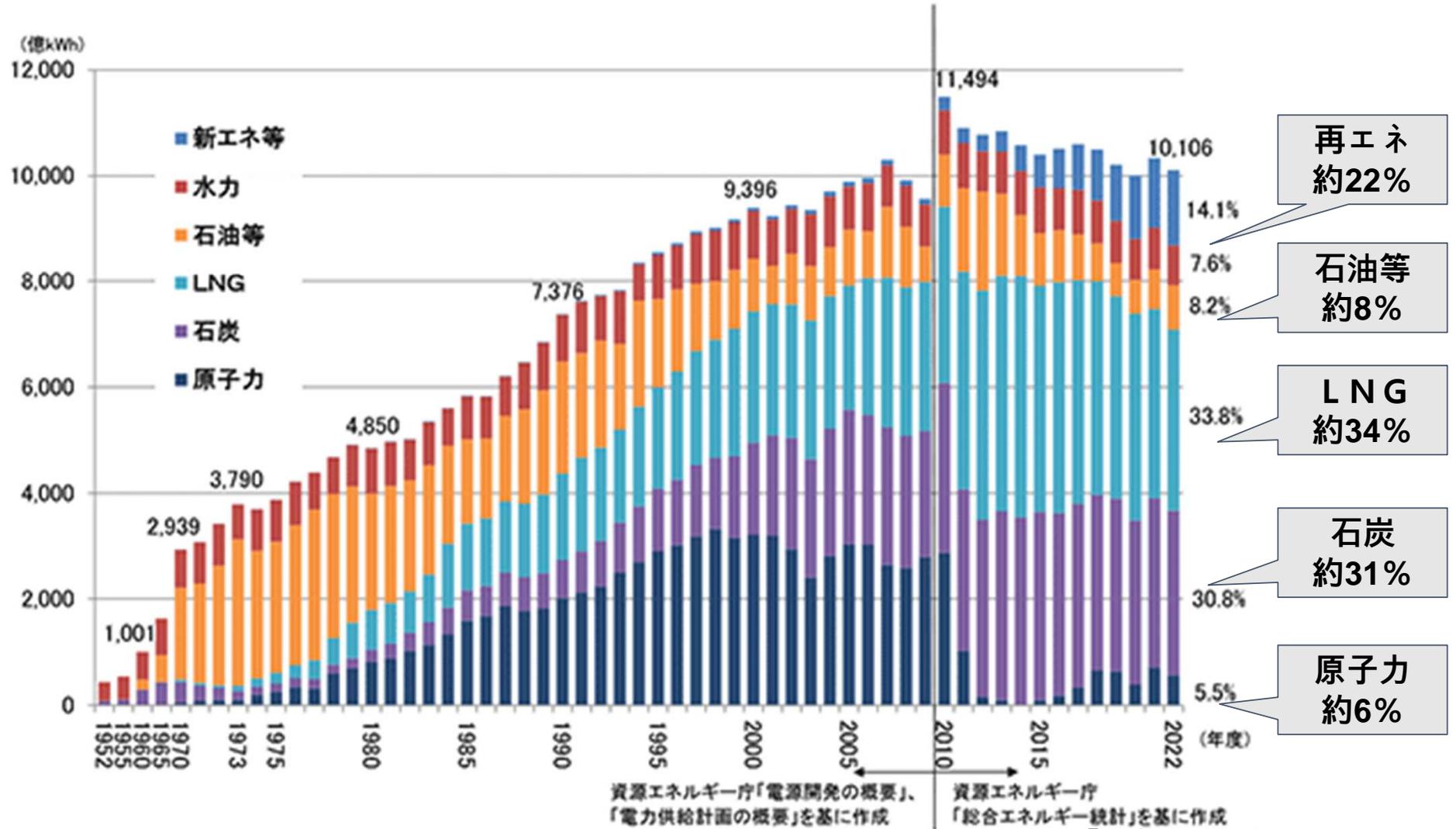
	2010年	(2012年)	2013年	2017年	2021年	2024年
審議会名	総合部 会	(基本問題委員 会)	基本政策分 科会	基本政策分科会 ／エネルギー情 勢懇	基本政策分科会	基本政策分科会
情報公開 審議会傍聴 ネット中継	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	コロナ禍で× ○	× ○
メンバー構成 批判的立場の委 員	2／13程 度	8／24	2／13	1／18	2／24	2／16
市民の参加 意見聴取会 意見箱 パブコメ 当事者の参加 その他	○ - ○ × ×	○(11か所) - ○ 一部(福島) ○(討論型世論 調査、各地での 自主公聴会等)	× - ○ × ×	× ○ ○ × ×	× ○ ○ × ×	? ○ ○ × ×

エネルギーを取り巻く状況は大きく変化



再エネ20%超
電力自由化、地域新電力
地域脱炭素、地域再エネ
企業の再エネ調達加速
デジタル化、AI
家電などのスマート化
SDGs、環境、社会福祉

日本の発電の現状



「エネルギー白書2024」より

2023年⇒2024年

- 2022年G7会合
「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化」
- 2023年IPCC第6次統合報告書
「気温上昇を1.5°Cまでに抑えるために、2035年までに全世界で温室効果ガス60%削減(2019年比)が必要」
- 2023年7月「人類史上もっとも高い気温」を記録
- 2023年8月、国連子どもの権利委員会一般意見26
「気候変動対策をしないことは子どもの権利に関わる」
- 2023年COP28
化石燃料からの脱却を合意
「2030年までに世界で再エネを3倍、省エネ改善率を2倍に」
- 2024年G7会合
「2035年までに脱石炭、もしくは各国の目標に整合するように」

気候危機の時代、早急に省エネ・再エネへ

委員構成

16名

分科会長	白石 隆	熊本県立大学	理事長
委員	伊藤 麻美	日本電鍍工業（株）	代表取締役
	遠藤 典子	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート	特任教授
	工藤 禎子	（株）三井住友銀行	取締役専務執行役員
	河野 康子	（一財）日本消費者協会	理事
	澤田 純	日本電信電話株式会社	代表取締役会長
	杉本 達治	福井県知事	
	隅 修三	東京海上日動火災保険（株）	相談役
	高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター	教授
	武田 洋子	（株）三菱総合研究所	執行役員（兼）研究理事 シンクタンク部門長
	田辺 新一	早稲田大学理工学術院創造理工学部	教授
	寺澤 達也	（一財）日本エネルギー経済研究所	理事長
	橋本 英二	日本製鉄	代表取締役社長
	村上 千里	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	理事
	山内 弘隆	一橋大学	名誉教授
	山口 彰	（公財）原子力安全研究協会	理事

第7次エネルギー基本計画に向けた議論 (概要)

- AIやデータセンターの増加により、電力需要が増加のおそれ。

省エネ等の可能性

- そのためには安定した「脱炭素電源」が必要。

原子力・脱炭素火力を暗に強調

- 原子力は、再稼働・リプレイスに加え新增設も必要か。

水素・アンモニア、CCUSなど脱炭素技術は重要。

原発建設費の電気代への上乗せを検討

⇒そのための投資拡大が必要

高コスト、民間では投資不可能

日本の気候変動・エネルギー政策とは

2050年

カーボンニュートラル？

化石燃料維持

「ゼロエミッション火力」

CO2を出し続けるが・・・
新技術や原発で相殺

原発も推進

再稼働、60年超、優遇策、最終処分検討

GX関連政策

CCS/CCU

化石燃料由来
水素・アンモニア
石炭火力も温存

高コスト
技術的課題

新增設？
次世代炉？

省エネルギー

再エネ促進

地域の
脱炭素化

日本では、
再エネ＋原発が
「非化石電源」

原発の稼働状況

再稼働済みは12基

第6次エネ基まで

「依存度をできる限り低減」
「新增設・リプレースなし」

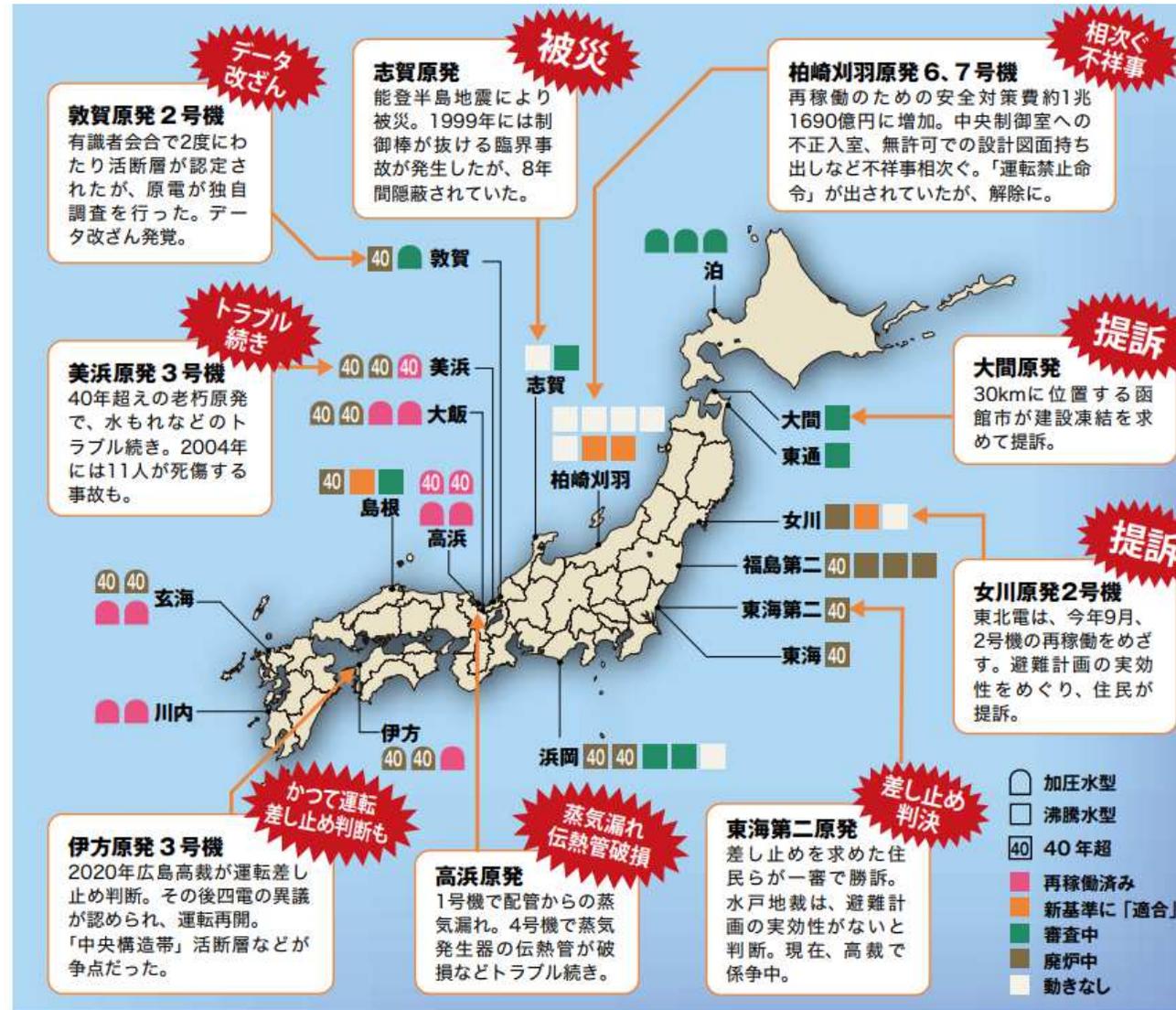
GX基本方針

「エネ基を踏まえて活用」
炉規法からの「40年運転ルール」
削除、60年超容認

次世代革新炉によるリプレース

第7次エネ基

新增設の書き込みへ??



出典：経済産業省資料、各種報道をもとに FoE Japan 作成

ワタシのミライは、エネ基に対して以下求めます (意見書の要望事項案)



1. 気候・エネルギー政策の見直しは、審議会および意思決定過程に若い世代を含む多様な立場の市民を参加させ、民主的で透明なプロセスで行うこと。
2. 2030年の温室効果ガス排出削減目標は、1.5°C目標やCOP28の合意に整合し、先進国としての責任を果たすよう引き上げること。加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標を設定すること。
3. G7で合意されている「2035年までに電源のほとんどを脱炭素化する」目標を、原子力には頼らず省エネと再エネで実現すること。
4. 原子力の再稼働と運転延長をやめ、新增設・リプレースや新型炉の開発は中止すること。既存の原発も期限を定めて廃止すること。
5. 実用化が不確実で環境・社会影響が懸念される化石燃料関連新技術(水素・アンモニア、CCS等)には頼らずに、化石燃料自体からの脱却をめざすこと。



エネルギー政策に関する

意見箱

に投稿しよう！

エネルギー基本計画の
議論へ意見を送ろう！

サイトをチェック

提出された意見は
審議会「基本政策分科会」で資料と
して掲載されます

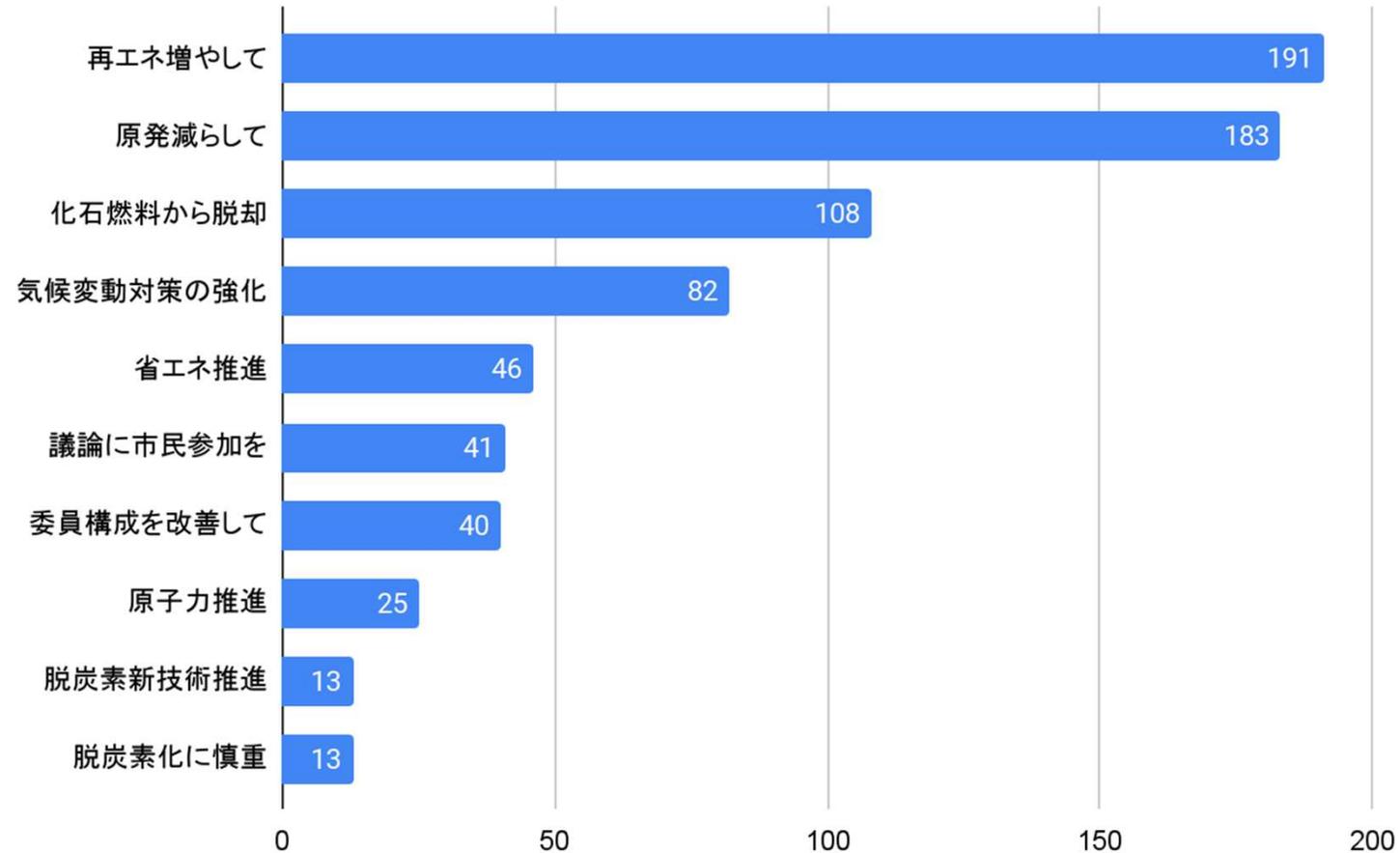
https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/opinion/2024.html

ワタシのミライからも呼びかけ中！
(送り方や意見例も)

https://watashinomirai.org/eneki7_jkenbako/

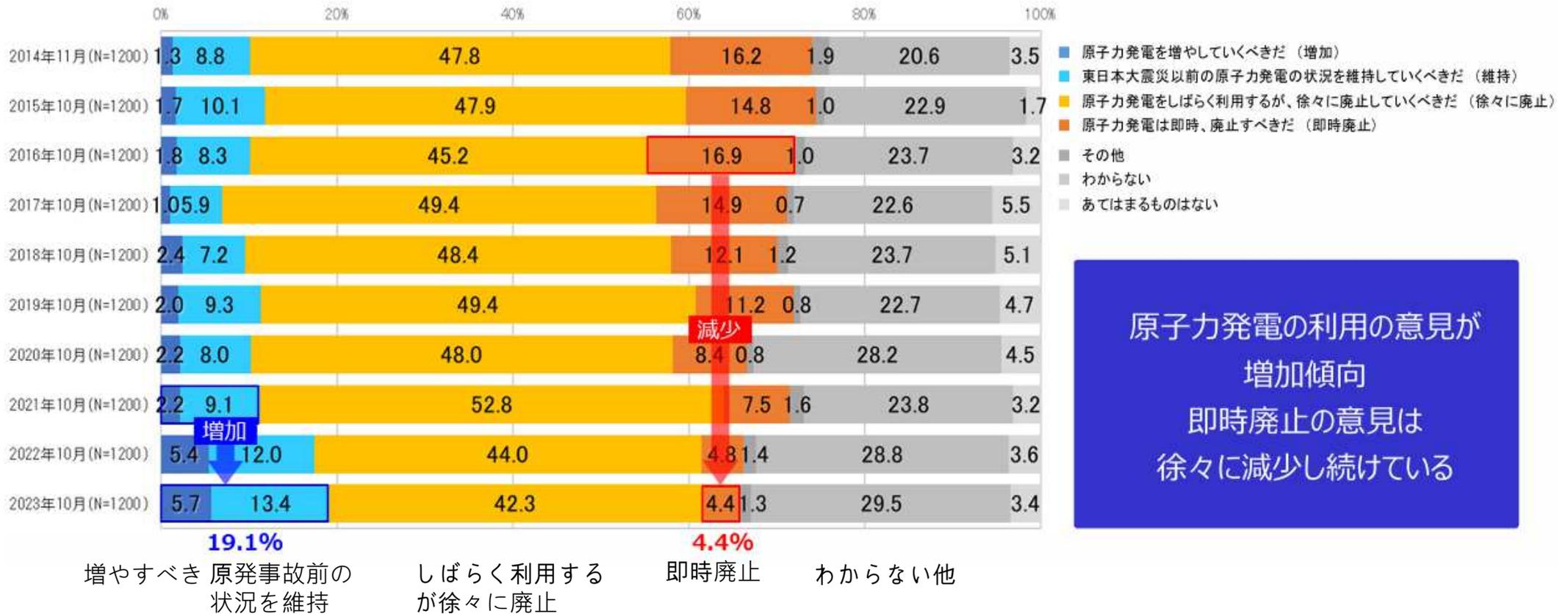
「意見箱」意見の分析

- 右は、8月30日現在、総数344件を分析したもの（中間報告）
* 1つの意見に複数の内容が含まれる場合、それぞれカウント
- 9月12日現在の意見総数は434件！



原子力文化財団「原子力に関する世論調査」 2023年度

問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。(○は1つだけ)



原子力発電の利用の意見が
増加傾向
即時廃止の意見は
徐々に減少し続けている

「ワタシのミライ」賛同団体募集中！！



- エネ基に向けた働きかけやアクション
(意見書の提出、集会、勉強会、パブコメなど)
- 幅広い分野の社会運動とつながり仲間を広げるアクション
(FFFとの連携、9月のイベント、SNSアクションなど)
- 地元の議員に話しかけるアクション
(気候変動の話、再エネの話など)



写真：Daiki Tateyama

パワーシフト・キャンペーンとは



<https://power-shift.org/>





ま

気候危機

見て見ぬふりは

もうできない

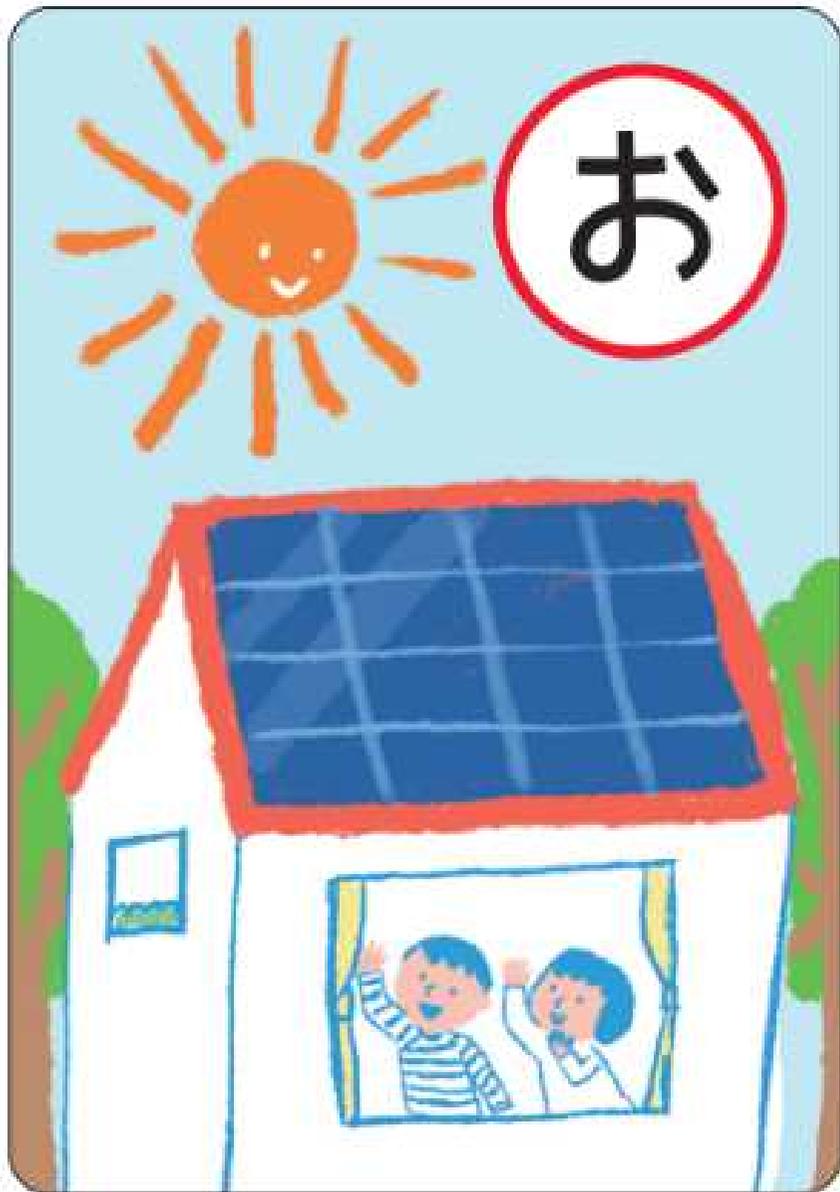
これ以上、気候変動の被害が広がるのは見ていられない。気候危機を悪化させないために私たちにできることをやってみよう。



ほ

ホタルの川^{かわ}
まもつて気候^{きこう}も
まもられる

自然や生き物をまもることは、気候変動を止めるためにも大事だよ。近くにある自然も大切にしよう。



お

お

おうちでも
自然エネルギー
使おうよ

太陽や風、水の力を使った自然エネルギー。おうちで発電する以外にも、自然エネルギー中心の電力会社に変えるという方法もあるよ。



ね

ねえなんで？
男ばかりで
話し合い

日本でもまだまだ、政治家や経営者には男性が多い。国連のジェンダーギャップ指数でも、156カ国中120位と男女平等にはほど遠いのが現状だよ。性別に関係なくみんなが意見を言えたらいいよね。

